

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	13

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8561
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	32,018	35,171	140,055
経常利益(百万円)	1,069	3,112	8,572
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	2,472	2,518	6,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,132	2,527	6,713
純資産額(百万円)	65,542	76,514	73,150
総資産額(百万円)	112,299	123,964	121,951
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	98.04	99.55	252.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	86.86	221.33
自己資本比率(%)	57.7	61.1	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第57期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の兆しがみられたものの、東日本大震災とその後の電力供給の制約や長引く円高の影響で、雇用や個人所得が依然として厳しい状況にあり、景気の本格回復は不透明な状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、新事業領域への積極的な展開と抜本的な構造改革を行い収益力の向上に取り組んでおります。

書籍関連においては、文庫、ライトノベル及びコミックスの各シリーズ作品の販売が好調に推移し、また、文芸書、実用書では市場ニーズにマッチした作品を生み出し、ヒット作を継続的に創出しております。

雑誌・広告関連においては、東日本大震災の影響が大きく、販売、広告収入ともに厳しい結果となりました。

映像関連においては、制作・配給事業において小規模作品が多く前年同期を下回る売上となりましたが、アニメのBlu-ray作品を中心にパッケージビジネスは順調に推移いたしました。

ネット・デジタル関連においては、ゲームソフト、eコマース事業が引き続き順調に推移し、電子書籍については、独自のデジタルコンテンツ配信プラットフォーム「BOOK WALKER」においてコンテンツの充実に取り組んでおります。

海外関連においては、ライトノベルの新刊「涼宮ハルヒの驚愕」を世界同時発売する史上初の試みを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高351億71百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益29億16百万円（同258.0%増）、経常利益31億12百万円（同191.0%増）、四半期純利益25億18百万円（前年同期は四半期純損失24億72百万円）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

（単行本）

「県庁おもてなし課」有川浩、「ザ・パワー」ロンダ・パーン（角川書店）

「9割がバイトでも最高のスタッフに育つディズニーの教え方」福島文二郎（中経出版）

（新書）

「先送りできない日本 "第二の焼け跡"からの再出発」池上彰（角川書店）

（文庫）

「図書館戦争」有川浩、「テンペスト」池上永一（角川書店）

（ライトノベル）

「涼宮ハルヒの驚愕（前）（後）」谷川流（角川書店）

「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ（アスキー・メディアワークス）

「バカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）

「いつか天魔の黒ウサギ」鏡貴也（富士見書房）

（コミックス）

「デッドマン・ワンダーランド」片岡人生 近藤一馬（角川書店）

「学園黙示録H.O.T.D.」佐藤大輔（富士見書房）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ（エンターブレイン）

(DVD、Blu-ray)

「らき すた Blu-rayBOX」、 「ストライクウィッチーズBlu-rayBOX」 (角川書店)

(映画)

「漫オギャング」、 「はやぶさ HAYABUSA」 (配給：角川書店)

(ゲーム)

P S P 「Steins ; Gate」 (角川書店)

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて20億13百万円増加し、1,239億64百万円となりました。有価証券及び投資有価証券が取得により増加した一方、これらの取得、法人税等の納付、さらに配当金の支払等により、現金及び預金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて13億50百万円減少し、474億49百万円となりました。納税により未払法人税等が、賞与の支給により賞与引当金が、それぞれ減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億63百万円増加し、765億14百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、第三者割当による処分により自己株式が減少しましたが、いずれも株主資本の増加要因となりました。

自己資本比率は、期首に比べて1.7ポイント上がり、61.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生したものもありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、連結会社以外の会社から以下の設備を新たに賃借しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (千㎡)	当第1四半期連結累計期間 賃借料 (百万円)
当社	角川第3本社ビル (東京都千代田区)	本社社屋	12	98

(注) 1 . セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 . 当社は、上記設備の一部を(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、角川シネプレックス(株)等の連結子会社に賃貸しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,107,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,087,800	250,878	同上
単元未満株式	普通株式 65,800	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	250,878	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,107,200	-	2,107,200	7.72
計	-	2,107,200	-	2,107,200	7.72

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,377,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,174	23,527
受取手形及び売掛金	32,852	32,161
有価証券	-	303
たな卸資産	12,473	12,883
繰延税金資産	3,884	3,747
その他	2,708	3,753
貸倒引当金	151	120
流動資産合計	77,942	76,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,227	6,473
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,382
土地	10,530	10,530
その他(純額)	1,814	1,794
有形固定資産合計	19,880	20,180
無形固定資産		
のれん	671	613
その他	1,796	1,713
無形固定資産合計	2,468	2,327
投資その他の資産		
投資有価証券	11,678	14,807
繰延税金資産	2,238	2,212
その他	8,073	8,459
貸倒引当金	331	278
投資その他の資産合計	21,659	25,200
固定資産合計	44,008	47,708
資産合計	121,951	123,964

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,202	16,796
短期借入金	573	581
未払法人税等	1,755	389
賞与引当金	1,356	863
返品調整引当金	3,526	3,635
その他	9,179	9,951
流動負債合計	33,593	32,218
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	33	23
繰延税金負債	353	388
退職給付引当金	2,200	2,255
その他	1,619	1,563
固定負債合計	15,206	15,230
負債合計	48,800	47,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,375
利益剰余金	27,907	29,509
自己株式	6,014	3,931
株主資本合計	75,928	79,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	596
土地再評価差額金	256	256
為替換算調整勘定	2,505	2,633
その他の包括利益累計額合計	3,449	3,486
少数株主持分	671	718
純資産合計	73,150	76,514
負債純資産合計	121,951	123,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,018	35,171
売上原価	24,540	24,788
売上総利益	7,477	10,383
返品調整引当金戻入額	3,806	3,526
返品調整引当金繰入額	3,173	3,635
差引売上総利益	8,110	10,274
販売費及び一般管理費	7,296	7,357
営業利益	814	2,916
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	105	95
負ののれん償却額	24	20
持分法による投資利益	53	1
複合金融商品評価益	26	-
受取保険金	9	13
古紙売却益	40	45
その他	21	64
営業外収益合計	303	255
営業外費用		
支払利息	40	38
複合金融商品評価損	-	12
その他	7	7
営業外費用合計	48	58
経常利益	1,069	3,112
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	30	122
投資有価証券評価損	2,267	0
出資金評価損	-	8
会員権評価損	-	1
特別退職金	6	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	408	-
特別損失合計	2,713	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,643	2,975
法人税等	800	421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,444	2,554
少数株主利益	28	35
四半期純利益又は四半期純損失()	2,472	2,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,444	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,604	90
為替換算調整勘定	295	132
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	1,311	26
四半期包括利益	1,132	2,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167	2,480
少数株主に係る四半期包括利益	35	46

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	464百万円	439百万円
のれんの償却額	106百万円	58百万円
負ののれんの償却額	24百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	756	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	880	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月26日開催の当社取締役会決議に基づき、同年6月13日付で株ドワンゴを割当先とする自己株式処分を実施しました。この結果、前期末に比べて自己株式が2,082百万円、資本剰余金が329百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ減少し、株主資本が1,716百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	映像事業	クロス メディア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,407	6,515	4,095	32,018	-	32,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	510	2,677	4,025	4,025	-
計	22,245	7,025	6,772	36,044	4,025	32,018
セグメント利益又は損失()	1,755	454	234	1,066	251	814

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 251百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間までは「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」の3区分でありましたが、前連結会計年度の年度末より単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	98円4銭	99円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,472	2,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(百万円)	2,472	2,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,220	25,297
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	86円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	19
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	(19)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	(0)
普通株式増加数(千株)	-	3,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。